

月次運用実績レポート

2014年3月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ケリット・マネジメント・カンパニー・エムエルビー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴードマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMPグローバルREITファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ - 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

お知らせ

平成26年4月1日から、消費税率が5%から8%に引き上げられることから、資産運用関係の費用を変更させていただきます。
11ページの「投資信託の信託報酬」をご確認ください。

<引受保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	1.38%	10.13%	1.25%	20.81%	39.62%	22.45%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	10.52%	1.22%	21.89%	42.10%	20.78%
TOPIX	7.63%	0.74%	16.25%	38.36%	12.34%

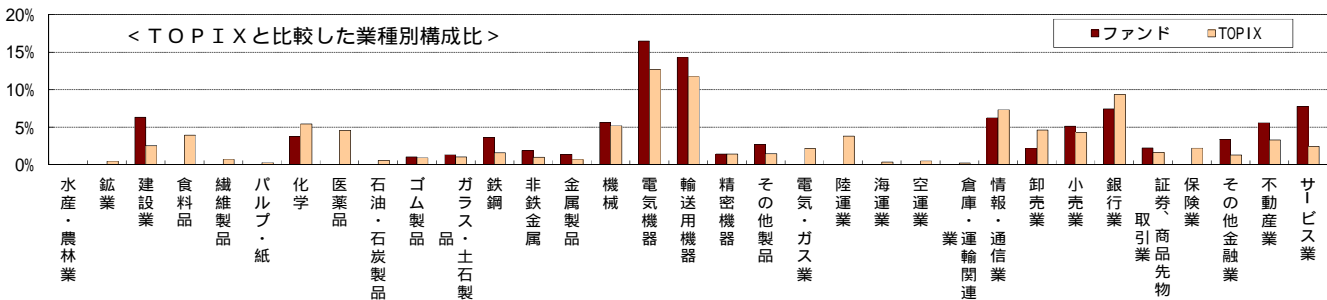
基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2014年3月末
株式	97.2%
うち先物	0.0%
現金その他	2.8%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 69銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.77%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.40%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.91%
4	富士重工業	輸送用機器	2.71%
5	ソフトバンク	情報・通信業	2.62%
6	マツダ	輸送用機器	2.54%
7	オムロン	電気機器	2.43%
8	日立製作所	電気機器	2.37%
9	オリックス	その他金融業	2.35%
10	三菱電機	電気機器	2.22%



「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.72%、日経平均株価が同マイナス0.09%と下落しました。上旬は、ウクライナ情勢への警戒感の緩和や、公的年金基金による株式投資拡大への期待感などから、上昇しました。中旬は、中国において市場予想を下回る内容の経済指標の発表が相ついでことや、米国による金融緩和策の継続期待が後退したこと、ロシアがクリミアの編入に動き地政学的リスクが高まったことなどから、下落しました。下旬は、中国における景気対策への期待の高まりや、米国の個人消費関連の経済指標の好調、為替の円安傾向などから上昇基調となりました。東証33業種分類では、小売業、倉庫・運輸関連業など11業種が値上がりした一方で、海運業、電気・ガス業など22業種が値下がりしました。

今月の主な投資行動につきましては、設定解約に対応する売却を行ったものの、新規組入れや投資比率の調整は行わず、現行ポートフォリオを維持しました。輸送用機器株、電気機器株のオーバーウェイトや、医薬品株、電力・ガス株などのアンダーウェイトがプラスに寄与したものの、サービス株、建設株などのオーバーウェイトや保険株、陸運株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したことから、0.73%のアンダーパフォーマンスとなりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	1.54%	9.13%	0.17%	24.47%	48.59%	63.06%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	9.48%	0.28%	25.62%	51.34%	8.60%
TOPIX	7.63%	0.74%	16.25%	38.36%	7.69%

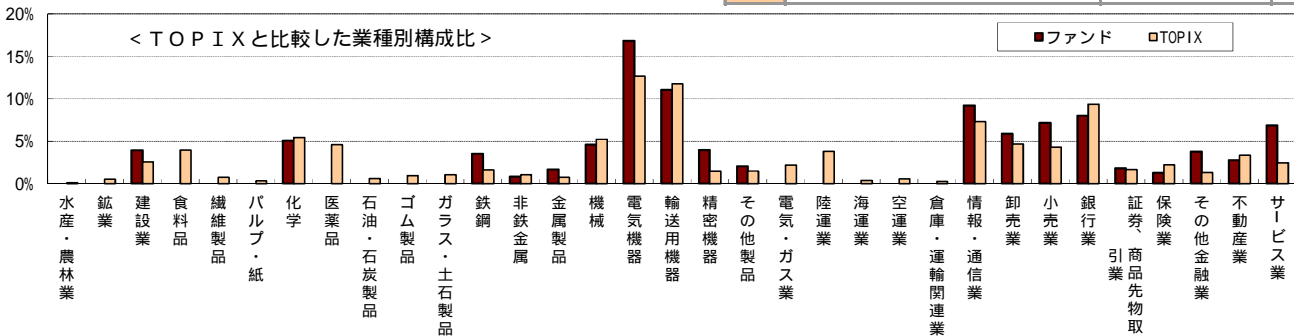
基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2014年3月末
株式	97.8%
うち先物	0.0%
現金その他	2.2%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 85銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.75%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.01%
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.57%
4	富士重工業	輸送用機器	2.22%
5	オムロン	電気機器	2.19%
6	HOYA	精密機器	2.04%
7	日立製作所	電気機器	2.01%
8	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.01%
9	三菱重工業	機械	1.97%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.87%



「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.72%、日経平均株価が同マイナス0.09%と下落しました。上旬は、ウクライナ情勢への警戒感の緩和や、公的年金基金による株式投資拡大への期待感などから、上昇しました。中旬は、中国において市場予想を下回る内容の経済指標の発表が相ついだことや、米国による金融緩和策の継続期待が後退したこと、ロシアがクリミアの編入に動き地政学的リスクが高まったことなどから、下落しました。下旬は、中国における景気対策への期待の高まりや、米国の個人消費関連の経済指標の好調、為替の円安傾向などから上昇基調となりました。東証33業種分類では、小売業、倉庫・運輸関連業など11業種が値上がりした一方で、海運業、電気・ガス業など22業種が値下がりしました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行いました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、アベノミクスの恩恵が大きいと見られる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、業績変化率がやや鈍化する見通しの住宅、プラント、自動車関連の一部を売却する一方で、株主還元に対する姿勢の変化が見られる総合商社や、医療関連が好調な精密機器、株価の下落で割安感が強まったリース関連企業などを買付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス1.60%となり、TOPIXのマイナス0.72%を下回りました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	1.87%	8.10%	2.36%	20.17%	33.01%	0.69%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	8.38%	2.60%	21.17%	35.55%	46.35%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 91銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	富士重工業	日本円	輸送用機器	3.09%
2	日立製作所	日本円	電気機器	3.04%
3	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	2.48%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.42%
5	キーエンス	日本円	電気機器	2.05%
6	KDDI	日本円	情報・通信業	2.03%
7	日立金属	日本円	鉄鋼	2.02%
8	オムロン	日本円	電気機器	2.01%
9	三井不動産	日本円	不動産業	2.00%
10	マツダ	日本円	輸送用機器	1.99%

「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

<投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	16.1%
消費行動の変化	7.8%
人口動態・構造の変化	7.5%
インフラ需要の拡大	12.0%
グローバルな競争力	37.9%
株式価値の継続的な向上	11.5%
その他	7.2%

2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

<運用コメント>

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.72%、日経平均株価が同マイナス0.09%と下落しました。上旬は、ウクライナ情勢への警戒感の緩和や、公的年金基金による株式投資拡大への期待感などから、上昇しました。中旬は、中国において市場予想を下回る内容の経済指標の発表が相ついだことや、米国による金融緩和策の継続期待が後退したこと、ロシアがクリミアの編入に動き地政学的リスクが高まったことなどから、下落しました。下旬は、中国における景気対策への期待の高まりや、米国の個人消費関連の経済指標の好調、為替の円安傾向などから上昇基調となりました。東証33業種分類では、小売業、倉庫・運輸関連業など11業種が値上がりした一方、海運業、電気・ガス業など22業種が値下がりしました。

このような環境下、当ファンドは前月末比マイナス1.93%となりました。月中においては、引き続き足元のファンダメンタルズとともに、今下期及び来期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、自動車の電装化を背景に需要増加が見込まれる電子部品や自動車部品、ファンダメンタルズは良好ながら株価下落で割安感の増したEコマース関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイトアップを行いました。一方、来期にかけて業績モメンタムの鈍化が懸念される完成車や機械関連、株価上昇で期待リターンが低下した銘柄の売却、ウェイトダウンを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には精密や機械関連銘柄が入る一方、下位には商社やその他金融などの銘柄が入りました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2014年3月末現在

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	0.56%	8.02%	3.11%	20.04%	55.51%	82.39%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	8.38%	3.28%	21.00%	58.39%
日経225	8.98%	2.57%	19.60%	52.00%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	17.2%
2	小売業	12.4%
3	情報・通信業	12.2%
4	輸送用機器	7.3%
5	化学	7.0%

<資産構成比率>

株式	99.9%
うち先物	2.0%
現金その他	2.2%

「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.81%
2	ソフトバンク	情報・通信業	6.13%
3	ファナック	電気機器	4.77%
4	KDDI	情報・通信業	3.13%
5	京セラ	電気機器	2.44%
6	本田技研工業	輸送用機器	1.90%
7	東京エレクトロン	電気機器	1.66%
8	アステラス製薬	医薬品	1.60%
9	セコム	サービス業	1.56%
10	信越化学工業	化学	1.55%

<運用コメント>

3月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.09%とやや下落しました。

上旬は、ウクライナ情勢への警戒感の緩和や、公的年金基金による株式投資拡大への期待感などから、上昇しました。中旬は、中国において市場予想を下回る内容の経済指標の発表が相ついたりしたことや、米国による金融緩和策の継続期待が後退したこと、ロシアがクリミアの編入に動き地政学的リスクが高まったことなどから、下落しました。下旬は、中国における景気対策への期待の高まりや、米国の個人消費関連の経済指標の好調、為替の円安傾向などから上昇基調となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

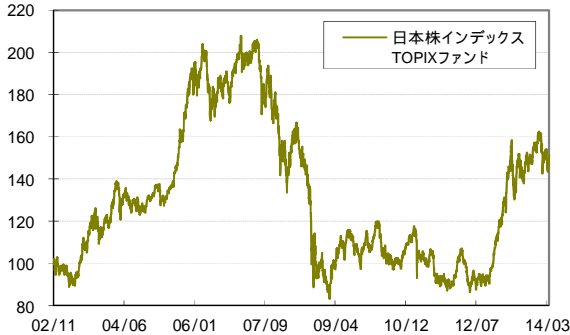
日本株インデックスTOPIXファンド

<特別勘定の種類>

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	0.20%	6.56%	1.44%	17.03%	42.77%	51.45%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	6.84%	1.55%	17.92%	45.31%
TOPIX	7.63%	0.74%	16.25%	38.36%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	2.9%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.9%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	12.7%
2	輸送用機器	11.8%
3	銀行業	9.4%
4	情報・通信業	7.3%
5	化学	5.4%

「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 1752銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.68%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.45%
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.18%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.90%
5	本田技研工業	輸送用機器	1.89%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.51%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.26%
8	ファナック	電気機器	1.17%
9	日本たばこ産業	食料品	1.16%
10	武田薬品工業	医薬品	1.11%

<運用コメント>

運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,700銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

3月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの0.72%の下落に対し、0.19%の上昇となりました。乖離の主な原因は、株式配当金を取得したことによります。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

株式市況

3月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス0.72%と下落しました。上旬は、ウクライナ情勢への警戒感の緩和や、公的年金基金による株式投資拡大への期待感などから、上昇しました。中旬は、中国において市場予想を下回る内容の経済指標の発表が相ついだことや、米国による金融緩和策の継続期待が後退したこと、ロシアがクリミアの編入に動き地政学的リスクが高まったことなどから下落しました。下旬は、中国における景気対策への期待の高まりや、米国の個人消費関連の経済指標の好調、為替の円安傾向などから上昇基調となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	2.70%	2.72%	11.32%	32.79%	66.05%	64.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.2
投資信託	94.8
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

設定日2001年4月20日

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	2.74%	12.03%	34.69%	69.95%	38.74%
MSCI ワールド指数	1.89%	12.52%	26.76%	53.97%	25.31%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	7.2%
外国株式(先物含む)	89.8%
C B	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.0%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 81銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.4%
2	GILEAD SCIENCES INC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.2%
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.9%
4	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.9%
5	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.8%
6	BNP PARIBAS	ユーロ	銀行	1.6%
7	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.6%
8	SANDS CHINA LTD	香港ドル	消費者サービス	1.6%
9	MERCK & CO. INC.	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.5%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	銀行	1.5%

<株式組入上位5ヵ国>

1	アメリカ	58.1%
2	日本	7.3%
3	ドイツ	5.6%
4	スイス	4.3%
5	フランス	4.2%

「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<運用コメント>

3月のグローバル株式市場は、ほぼ横這いとなりました。米国市場では、月前半は、ウクライナのクリミア自治共和国をロシアが実効支配するなどウクライナ情勢の緊迫化から下落する局面もあったものの、非農業部門雇用者数など一部のマクロ経済指標が市場予想を上回ったことで、株式市場は比較的底堅く推移しました。月中盤以降は、イエレンFRB議長が金融当局による景気刺激策が当面必要になると言及したことや、中国景気の先行き不透明感が高まるなど強弱の材料が入り混じるなか、比較的狭いレンジ内で方向感の欠ける展開となりました。欧州市場やアジア市場でも、ウクライナ情勢といった地政学リスクや中国景気の動向に対する不安から下落基調となるものの、終盤には対ロシア制裁の影響は限定的との見方から反発しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、一般消費財・サービスセクターなどの銘柄を購入した一方、金融セクターの一部銘柄を売却しました。一般消費財・サービスセクターでは、ドイツやオーストリアで有料テレビの加入者サービスを提供するドイツの放送会社への新規投資を開始しました。同社は中核市場において市場シェアを拡大させることができる競争優位の立場にあると考えます。また、世界各地でホームセンターを運営する英国企業への新規投資を開始しました。その一方で、金融セクターでは、英国のグローバルな金融機関の全株売却を実施しました。

3月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、一般消費財・サービス、情報技術などで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

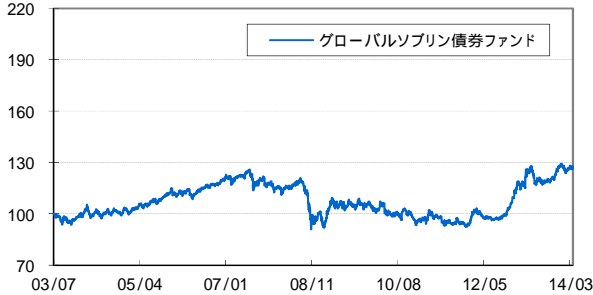
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債()を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	1.05%	1.07%	7.53%	10.05%	29.28%	27.83%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

設定日2003年6月30日

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	1.05%	7.99%	10.74%	31.31%	27.92%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<ファンド情報>

平均格付	AA+
平均クーポン	5.84%
平均利回り	1.24%

格付は、S & P社によるものを原則としています。

<通貨比率>

	ポートフォリオ
米ドル	35.81%
米ドル以外のドル圏	7.73%
ユーロ	42.97%
ユーロ以外の欧州通貨	21.78%
日本円	8.28%

「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

<債券組入上位銘柄>

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	15.9%
2	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	12.9%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	11.4%
4	アメリカ国債	8.75%	2017/5/15	米ドル	AA+	11.2%
5	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	10.4%
6	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	8.9%

「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

<債券地域別比率>

	ポートフォリオ
米国	39.34%
米国以外のドル圏	4.01%
ユーロ圏	47.05%
ユーロ圏以外の欧州	8.31%
日本	0.00%

<運用コメント>

3月の市場動向

<債券市場>

当月の債券市場は、主要市場間で強弱まちまちの展開となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、ドイツが上昇、英国がほぼ変わらずとなる一方、オーストラリアやカナダ、米国、日本が下落となりました。各国の国債利回り推移を見ると、ドイツ10年国債利回りは前月末の1.6%台前半から1.5%台半ばまで低下して始まった後、1.6%台半ばから1.5%台半ばで大きく変動する展開となり、1.5%台後半で月を終えました。英国10年国債利回りは前月末の2.7%台前半から2.6%台半ばまで低下して始まった後、2.8%近辺から2.6%台半ばのレンジ内での推移となり、前月末とほぼ同水準の2.7%台前半で月を終えました。オーストラリア10年国債利回りは前月末の4.0%近辺から4.2%近辺のレンジ内で変動する展開となり、4.0%近辺で月を終えました。カナダ10年国債利回りは前月末の2.4%台半ばから低下したものの、2.5%台前半から2.3%台後半のレンジ内で変動する展開となり、2.4%台半ばで月を終えました。

<為替市場>

当月の為替市場は、主要通貨のうち、スウェーデン・クロナが対円で下落したものの、その他の各通貨は対円で上昇する展開となりました。対円上昇率が大きかったのは、オーストラリア・ドル、ニュージーランド・ドル、カナダ・ドルなどでした。一方、スウェーデン・クロナは下落となり、英ポンド、スイス・フランは相対的に小幅な上昇となりました。

投資対象の評価

<資産間配分>

資産間配分においては、世界債券に対しては、中立の見通しとしています。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、各市場に対してはほぼ中立的な見通しとしています。

<通貨配分>

通貨配分においては、ニュージーランドや英国などに対して強気の見通しとする一方で、カナダや日本などに対して弱気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。カナダに対しては、資金フローの観点から弱気の見通しとしています。日本に対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

＜特別勘定の種類＞ グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信 (REIT = Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

運用実績＜ユニット・プライス*＞の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	1.37%	4.03%	9.60%	10.74%	53.57%	67.46%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

* 設定日は2004年7月1日

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gリート	4.28%	10.19%	11.40%	56.63%	83.48%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

＜不動産投信 国別上位投資比率＞ (銘柄数 60銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	61.0%
2 オーストラリア	12.6%
3 フランス	8.1%
4 イギリス	6.8%
5 日本	5.2%
6 カナダ	2.9%
7 オランダ	1.9%
8 シンガポール	1.0%
9 ドイツ	0.5%
10	

＜組入不動産投信の予想分配金利回り (年率換算)＞

ファンド全体	4.14%
地域別	
アメリカ	3.70%
カナダ	4.90%
オーストラリア	5.98%
欧州	5.21%
イギリス	2.89%
その他	3.89%

マザーファンドの状況です。比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

＜資産構成比＞

不動産投信	94.9%
現金その他	5.1%

マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価総額のウェイトで加重平均したものです。「地域別」の利回りは、2010年6月30日データ分より「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

＜基準価額騰落の要因分解(月次ベース)＞

前月末基準価額	6,198円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	15円
アメリカ	(43円)
カナダ	(-0円)
オーストラリア	(-2円)
欧州	(-10円)
イギリス	(-9円)
その他	(-6円)
為替	83円
米ドル	(36円)
加ドル	(3円)
豪ドル	(31円)
ユーロ	(9円)
英ポンド	(3円)
その他	(1円)
その他	-8円
小計	90円
当月末基準価額	6,288円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜運用コメント＞

3月のREIT市場について

今月のグローバルREIT市場はほぼ横這いとなりました。地政学面ではウクライナを巡る緊張、マクロ経済面では米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン新議長による量的緩和策縮小の継続と、それに関連した金利上昇見通しの発言に影響されました。北米市場ではイエレン新議長の発言を巡り早期の利上げに対する懸念が広がりましたが、月末の同議長による講演内容がよりハト派的であると解釈されたことで、やや上昇しました。月間を通じてカナダ市場が米国市場のリターンを上回りましたが、年初来では依然としてカナダ市場が劣後する状態が続いています。一方で欧州市場はウクライナ情勢とイエレン新議長による発言の双方の影響を受けて下落しました。但し欧州市場の経済環境は引き続き改善しています。アジア市場は香港市場を除いて下落しました。最も下落幅が大きかったのは日本市場でしたが、3月に発表された全国平均の公示地価(全用途)が前年比0.6%下落したものの、下落幅は4年連続で縮小し、三大都市圏の地価が6年ぶりにプラスとなるなど明るい材料も見られました。一方、香港市場はアジア市場で唯一上昇しましたが、中国政府による「反腐敗・反浪費」政策が小売売上高の重石となっている点は不安要因です。

運用の概況

主軸とする地域型ショッピングモールの見通しが良好である小売REITを、バリュエーションが魅力的であるオフィスREITと住宅REITを、またディスカウント・キャッシュフローや純資産価値の面から割安である分散型REITをそれぞれ米国市場で購入したほか、有望と見ている住宅及び産業セクターに資産を有する分散型REITを豪州市場で購入しました。一方、事業再構築が難航してより過渡期となる今後1年間は業績が予想を下回ると思われる小売REITを豪州市場で売却したほか、バリュエーション面で割高であるとともに、活発な買収行動を背景に好業績であった昨年と同様の業績が見込めないと予想される分散型REITを米国市場で売却しました。このほか、相対的に割高になっていた小売REITをフランス市場で売却し他の銘柄の購入資金に充てたほか、利益確定のためオフィスREITを日本市場で売却しました。

今後の見通し及び運用方針

今後も短期的に各国中央銀行による施策が市場の注目を集めるでしょう。特に欧州では、インフレ率が低水準に留まっていることからデフレ懸念が高まっており、欧州中央銀行(ECB)による緩和策の拡大が予想されます。ECBによる緩和策拡大は、欧州の経済回復の兆しを支えて回復の基調を確かなものにすると思われ、欧州市場が僅かとは言え回復の兆しを見せている一方で、英国市場が力強い成長の兆しを見せていることから、引き続きこれら両方の市場を注目します。北米市場に対するポジティブな見方に変更はありません。特に米国市場では経済の先行きに楽観論が広まっており、これを背景に賃料の上昇などが期待されますが、一方で金利上昇によりこの機運が幾分損なわれる可能性もあります。同市場では引き続き、経済回復からの恩恵が最も期待できる、一般的にリース期間が比較的短いセクターに注目します。豪州市場に関しては、住宅セクターが好調とは言え、資源セクターから非資源セクターへの需要の牽引役の円滑な交代がどのように行われるかが引き続き不透明であることに加え、中国経済に対する懸念と豪ドルの反発によって不透明感が増していることから、業績の上方修正が見込まれる優良企業に今後も焦点を当てます。

引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込める優良銘柄を選択していく所存です。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

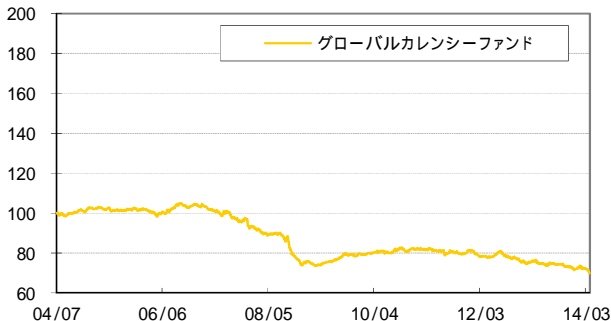
<特別勘定の種類>

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	3.30%	2.84%	5.96%	8.50%	14.32%	30.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

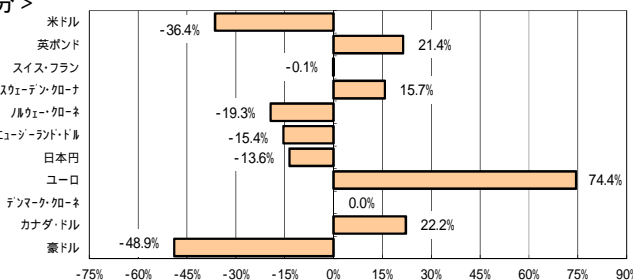
<通貨配分>

<基準価額の騰落率>

設定日は2003年11月25日

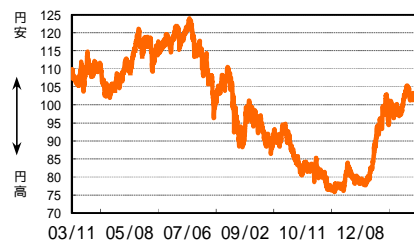
	3ヵ月	6ヵ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	2.89%	5.93%	8.28%	3.60%	29.56%

分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

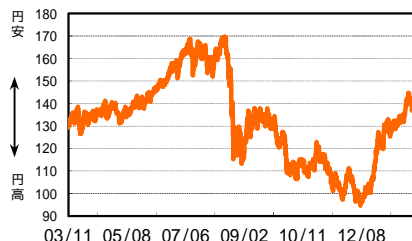


<為替市場の推移>

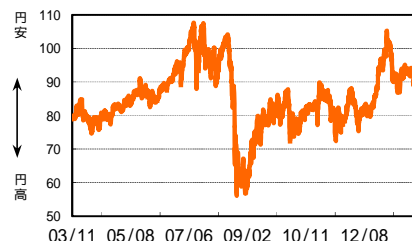
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



<運用コメント>

・市場環境

当月、全ての投資対象通貨が対日本円で上昇しました。騰落率順に、ニュージーランド・ドル、豪ドル、カナダ・ドル、ノルウェー・クローネ、ユーロ、スウェーデン・クローナ、スイス・フラン、米ドル、英ポンドが対日本円で上昇しました。

米国では、米ドルが日本円、英ポンドを除く全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(3月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利の誘導目標を0-0.25%の範囲に据え置くことを決定した一方、月額650億ドルの資産買入れ額を550億ドルに縮小することを決定しました。FRBのイエレン議長は、資産買入れ終了後、利上げが適切となるまでには相当の期間があるとの考えを明らかにし、その期間が半年程度の見通しであるとの見方もあわせて明らかにしました。2013年10-12月期実質GDP成長率(確報値、年率)は、前期比+2.6%となり、改定値の+2.4%から上方修正されました。2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+17.5万人と市場予想の+14.9万人を上回った一方、失業率は6.7%と前月の6.6%からやや上昇しました。

日本では、日本円が全ての投資対象通貨に対して下落しました。日本銀行は当月(3月)、マネタリーベースが年間約60-70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場の調節を行う金融政策の維持を決定しました。日本銀行は景気の現状・先行きについての判断は前回会合の見解から据え置いたものの、輸出に関しては「持ち直し傾向にある。から「横ばい圏」へと若干の下方修正を行いました。2月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIが53.0と前月の54.7から、先行きDIは40.0と前月の49.0からそれぞれ低下しました。2月の鉱工業生産は前月比-2.3%と市場予想を下回り、前月の+3.8%からマイナスに転じました。2月の貿易収支は1.13兆円の赤字となり、市場予想を下回る赤字幅の縮小となりました。2月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比+1.3%となりました。

・パフォーマンス分析

当月は、ユーロや英ポンドの買建てなどがプラス寄与した一方、豪ドルやニュージーランド・ドルの売建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度の高まったユーロの買建て比率を引き上げ、同じくイールドカーブ変化の観点から魅力度の改善したスイス・フランの売建て比率を引き下げました。一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低下した米ドルの売建て比率を引き上げ、同じくイールドカーブ変化の観点から魅力度の低下した英ポンドの買建て比率を引き下げました。

・運用方針

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度の高いユーロとイールドカーブ変化及び購買力平価の観点から魅力度の高いカナダ・ドルを買建て比率上位とする一方、イールドカーブ変化及びリスクリバーサル観点から魅力度の低い豪ドルとイールドカーブ変化及び実質金利の観点から魅力度の低い米ドルを売建て比率上位としました。

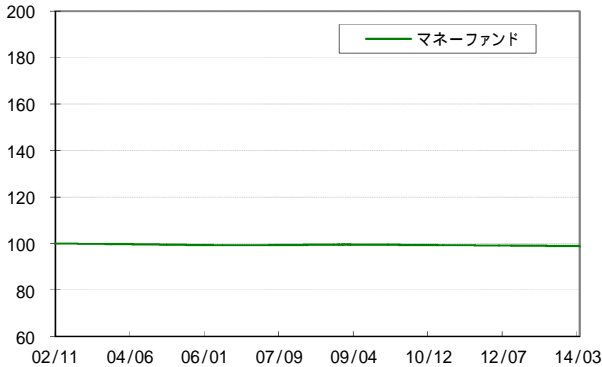
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	0.01%	0.04%	0.08%	0.16%	0.45%	1.13%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	7.8
投資信託	92.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<組入資産の種類毎の組入比率>

区分	比率
国債証券	55.6%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	44.4%
合計	100.0%

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、
現先取引、未収金、未払金等です。

<組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
「短期金融資産」は、CP、CDです。

<格付別構成比率>

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	41.5%
AA	55.6%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	2.9%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	55.6%	合計	44.4%

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、
海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
政府が保証しているCPはA-1に含めています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド	年率2.1%程度(～3/31) 年率2.16%程度(4/1～) (投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド	年率1.806%程度(～3/31) 年率1.8576%程度(4/1～) (投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド	年率1.8585%程度(～3/31) 年率1.9116%程度(4/1～)
	日本株インデックス225ファンド	年率0.546%程度(～3/31) 年率0.5616%程度(4/1～)
	日本株インデックスTOPIXファンド	年率0.546%程度(～3/31) 年率0.5616%程度(4/1～)
	グローバルグロースファンド	年率1.365%程度(～3/31) 年率1.404%程度(4/1～)
	グローバルソブリン債券ファンド	年率1.124%程度(～3/31) 年率1.1556%程度(4/1～)
	グローバルリートファンド	年率1.575%程度(～3/31) 年率1.62%程度(4/1～)
	グローバルカレンシーファンド	年率1.5%程度
	マネーファンド	年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2014年3月末:年率0.01068%)

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。